



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年5月31日

上場会社名 株式会社 日本ケアサプライ

(コード番号：2393 東証マザーズ)

(URL <http://www.caresupply.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 渡邊 勝利

TEL：(03)-5251-3151

常務取締役管理本部長 大西 研一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

平成20年3月期の第1四半期財務諸表については、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

2. 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年2月1日～平成19年4月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,977	30.4	303	62.5	325	60.6	171	63.1
19年1月期第1四半期	2,842	5.6	809	5.1	826	3.7	463	0.2
(参考)19年1月期	10,294		2,664		2,742		1,512	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	959	04	958	37
19年1月期第1四半期	5,202	63	5,195	87
(参考)19年1月期	8,484	55	8,475	23

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、生産の一部に弱さがみられるものの、企業収益が改善し設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続するなかで、雇用情勢の改善に広がりが見られ、国内民間需要に支えられて、景気は回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成18年4月に、急激な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、抜本的な改正が実施されておりますが、平成19年4月には、軽度者に対する福祉用具の取扱いの運用が一部見直されております。

こうしたなか、介護保険制度改正による過渡期的状況が続いていることに加え、競争が激しくなっておりますが、「常に質を重視し、福祉用具貸与をはじめとする居宅介護サービス事業者(以下、事業者)の後方支援に徹するとともに、事業者との連携・協働を図る」当社戦略に則り、当第1四半期におきましても、コアビジネスの福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業の体制充実、並びに商品販売事業の商品・サービスの充実を図りました。

後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、一部の地域で支店機能の移転を行い、拠点運営の効率化を図りました。

福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、拠点保守サービスによりレンタル資産のレンタル可能期間の長期化を図るとともに、消毒工程など品質管理を徹底し、清潔、安心、信頼の福祉用具レンタル供給に努めました。また、新基幹システム及び関連システムを活用し、きめ細かいレンタル資産管理及び効率的な事業運営を図るとともに、全国各地で開催しております福祉用具研修会や当社刊行物等を通じ、契約事業者や介護支援専門員（ケアマネジャー）に向けて制度改正を踏まえた情報提供サービスに努めました。また、介護保険制度改正では「予防重視型システムへの転換」が目指されておりますが、当社といたしましても、介護予防・自立支援の観点から、軽度者向けを中心に商品・サービスの充実を図りました。

在宅介護サービス事業におきましては、後方支援というスタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者と連携・協働を図りながら、また、他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおり、すでに、事業者との共同出資による運営会社、株式会社グリーンケアガーデン（秋田県秋田市、資本金20百万円・議決権所有割合80%）及びグリーンケアヴィレッジ株式会社（千葉県東金市、資本金15百万円・議決権所有割合60%）が小規模多機能ケアと通所介護のサービスを、グリーンメディ株式会社（東京都杉並区、資本金15百万円・議決権所有割合85%）が訪問看護・リハビリテーションと通所介護のサービスを提供しております。他方、在宅介護サービス事業の一環として、「生活習慣病在宅予防管理支援システム」など、新しい予防・健康支援サービスの発掘・提供に取り組んでおりますが、平成19年2月、同システムでの研究の成果を踏まえ、NTTドコモ・iモード公式サイトとして「メタボリック・ダイエット」の提供を開始いたしました。

なお、平成19年2月、上記在宅介護サービス事業を推進する本社組織として、新たに事業開発本部を設置いたしました。

商品販売事業におきましては、介護予防関連商品や通所介護施設等向け商品の一層の充実を図るとともに、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品など、商品ラインナップの充実に努めました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上が1,977百万円、経常利益が325百万円、第1四半期純利益が171百万円となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当第1四半期末におきまして簿価総額1,158百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は90.5%となっております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	10,712	8,613	80.4	48,305	15
19年1月期第1四半期	10,368	7,856	75.8	88,149	75
(参考)19年1月期	11,019	8,905	80.8	49,946	10

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	392	105	418	4,304
19年1月期第1四半期	804	95	498	1,196
(参考)19年1月期	3,374	691	615	4,436

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが392百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが105百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが418百万円の資金減となりました。その結果、当第1四半期会計期間末の資金残高は4,304百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、392百万円(前年同期は得られた資金804百万円)となりました。この主な要因は、税引前第1四半期純利益325百万円、減価償却費318百万円が計上されたこと等があったものの、法人税等の支払468百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、105百万円(前年同期は使用した資金95百万円)となりました。この主な要因は、関係会社貸付けによる支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出45百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、418百万円(前年同期は使用した資金498百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出7百万円及び配当金の支払411百万円があったことによるものであります。

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年2月1日～平成20年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,255	621	360
通期	10,789	2,431	1,410

(注)平成20年3月期は、決算期の変更(1月31日を3月31日)に伴い、平成19年2月1日～平成20年3月31日の変則決算となっております。

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7,907円67銭

[業績予想に関する定性的情報等]

わが国経済は、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、短期的に過渡期的な混乱が続くと予想されますが、小規模多機能ケアや介護予防など、新たなサービス領域が生まれており、平成19年4月には、軽度者に対する福祉用具の取扱いについて一部見直しも行われております。また、医療制度改革により、医療と介護の連携の分野がますます重要になると見込まれています。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、在宅介護サービス事業におきまして、医療との連携も図りながら、地域に応じた複合的なサービスの提供・充実を図ってまいります。また、商品販売事業におきましては、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かすとともに、メーカーと連携して商品とソフトの一体提供も図りながら、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する商品・サービスの発掘を進めてまいります。また、在宅介護サービス事業を起点とした地域ネットワークを活かしながら、当該事業と福祉用具レンタル卸サービス事業、商品販売事業とのシナジー効果を狙ってまいります。

通期の業績予想につきましては、介護報酬改定の影響とともに、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービス事業の推進も盛り込んだうえで、当初の予想通り(平成19年3月16日発表)、売上高10,789百万円、経常利益2,431百万円、当期純利益1,410百万円を予定しております。

通期の業績予想に関する留意事項

通期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19年1月期	-	2,600.00	2,600.00
20年3月期(実績)	-	-	
20年3月期(予想)	-	2,400.00	2,400.00

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,196,845		1,808,278		1,939,352	
2. 売掛金		119,801		86,525		75,701	
3. レンタル未収入金		1,382,120		919,338		926,285	
4. 有価証券		-		2,496,451		2,497,194	
5. たな卸資産		109,592		74,272		74,409	
6. 短期貸付金		3,000,000		2,000,000		2,000,000	
7. 繰延税金資産		387,947		311,305		311,305	
8. その他		128,587		142,166		166,106	
貸倒引当金		30,000		39,500		24,800	
流動資産合計		6,294,894	60.7	7,798,839	72.8	7,965,554	72.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		2,343,822		1,158,294		1,314,990	
(2) その他		552,930		595,384		605,862	
有形固定資産合計		2,896,753	27.9	1,753,678	16.4	1,920,852	17.4
2. 無形固定資産		507,168	4.9	431,601	4.0	443,308	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		157,586		166,033		166,033	
(2) その他		512,082		582,031		544,200	
投資損失引当金		-		20,000		20,000	
投資その他の資産 合計		669,668	6.5	728,065	6.8	690,234	6.3
固定資産合計		4,073,589	39.3	2,913,344	27.2	3,054,395	27.7
資産合計		10,368,484	100.0	10,712,183	100.0	11,019,949	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		125,361		119,881		73,325		
2. レンタル資産購入 未払金		57,807		112,795		33,622		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		62,500		-		7,500		
4. 未払金		566,522		428,962		403,485		
5. 未払法人税等		372,240		162,342		476,185		
6. 賞与引当金		237,203		238,763		156,441		
7. レンタル資産保守 引当金		536,300		404,600		402,000		
8. その他	2	102,027		108,626		56,657		
流動負債合計		2,059,963	19.9	1,575,971	14.7	1,609,219	14.6	
固定負債								
1. 退職給付引当金		231,755		295,264		277,754		
2. 役員退職慰労引当 金		25,824		34,528		31,715		
3. その他		194,682		193,225		195,472		
固定負債合計		452,262	4.3	523,018	4.9	504,941	4.6	
負債合計		2,512,226	24.2	2,098,989	19.6	2,114,160	19.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,640,550		-		-		
資本剰余金合計		1,640,550	15.8	-	-	-	-	
利益剰余金								
1. 利益準備金		16,370		-		-		
2. 第1四半期(当 期)未処分利益		3,635,255		-		-		
利益剰余金合計		3,651,625	35.2	-	-	-	-	
自己株式		332,467	3.2	-	-	-	-	
資本合計		7,856,258	75.8	-	-	-	-	
負債資本合計		10,368,484	100.0	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,896,925	27.0	2,896,925	26.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,640,925		1,640,925	
資本剰余金合計		-	-	1,640,925	15.3	1,640,925	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		16,370		16,370	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		4,391,440		4,684,036	
利益剰余金合計		-	-	4,407,810	41.2	4,700,406	42.7
4. 自己株式		-	-	332,467	3.1	332,467	3.0
株主資本合計		-	-	8,613,193	80.4	8,905,789	80.8
純資産合計		-	-	8,613,193	80.4	8,905,789	80.8
負債純資産合計		-	-	10,712,183	100.0	11,019,949	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,842,821	100.0	1,977,970	100.0	10,294,156	100.0
売上原価		1,238,226	43.6	923,362	46.7	4,482,804	43.5
売上総利益		1,604,594	56.4	1,054,607	53.3	5,811,351	56.5
販売費及び一般管理費		795,344	28.0	751,157	38.0	3,147,251	30.6
営業利益		809,249	28.4	303,450	15.3	2,664,099	25.9
営業外収益	1	17,269	0.6	22,326	1.1	84,491	0.8
営業外費用	2	186	0.0	298	0.0	5,897	0.1
経常利益		826,332	29.0	325,477	16.4	2,742,694	26.6
特別利益		-	-	-	-	5,000	0.0
特別損失		-	-	10	0.0	37,060	0.3
税引前第1四半期 (当期)純利益		826,332	29.0	325,467	16.4	2,710,633	26.3
法人税、住民税及 び事業税	4	362,674		154,462		1,130,000	
法人税等調整額		-	12.7	-	7.8	68,193	11.6
第1四半期(当 期)純利益		463,658	16.3	171,005	8.6	1,512,439	14.7
前期繰越利益		3,171,597		-		-	
第1四半期(当 期)未処分利益		3,635,255		-		-	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当(注)				463,600		463,600
第1四半期純利益				171,005		171,005
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	292,595	-	292,595
平成19年4月30日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,391,440	332,467	8,613,193

(注)平成19年4月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	16,370	3,724,054	332,467	7,944,607
事業年度中の変動額						
新株の発行	600	600				1,200
剰余金の配当(注)				552,457		552,457
当期純利益				1,512,439		1,512,439
事業年度中の変動額合計 (千円)	600	600	-	959,982	-	961,182
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789

(注)平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		826,332	325,467	2,710,633
減価償却費	2	560,397	318,056	1,828,559
長期前払費用償却額		7,985	6,420	33,719
貸倒引当金の増加額(減少額)		200	14,700	5,000
投資損失引当金の増加額		-	-	20,000
賞与引当金の増加額		81,798	82,321	1,036
レンタル資産保守引当金の増加額 (減少額)		17,848	2,600	152,148
退職給付引当金の増加額		11,826	17,510	57,825
役員退職慰労引当金の増加額		1,963	2,813	7,854
レンタル資産除却損		12,405	4,695	32,029
固定資産除却損		-	10	6,905
固定資産売却損		-	-	10,155
受取利息		211	3,818	6,260
有価証券利息		-	3,469	4,571
支払利息		118	5	448
売上債権の減少額(増加額)		43,719	3,876	456,215
未収入金の減少額(増加額)		784	1,591	70
たな卸資産の減少額(増加額)		10,236	484	20,940
レンタル資産取得による支出	3	44,498	31,117	191,769
仕入債務の増加額(減少額)		42,907	46,555	9,128
未払金の増加額(減少額)		20,436	3,048	102,724
前払費用の減少額(増加額)		22,633	15,099	3,642
長期預り保証金の減少額		1,036	2,247	246
その他		79,214	62,506	63,230
小計		1,549,882	853,262	4,773,991
利息の受取額		238	7,379	9,200
利息の支払額		118	5	448
法人税等の支払額		745,127	468,304	1,408,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		804,875	392,331	3,374,234

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純減少額		-	-	1,000,000
関係会社貸付けによる支出		-	27,160	37,750
関係会社貸付金の回収による収入		-	2,237	36,420
有形固定資産の取得による支出		1,068	14,973	134,216
有形固定資産の売却による収入		-	-	274
無形固定資産の取得による支出		2,814	45,143	22,558
長期前払費用の取得による支出		1,611	2,427	14,018
保証金の差入による支出		1,615	-	6,767
差入保証金の返還による収入		41	594	6,225
投資有価証券の取得による支出		88,000	18,746	88,000
子会社株式の取得による支出		-	-	47,500
その他		55	256	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,123	105,362	691,925
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		11,000	7,500	66,000
株式の発行による収入		426	-	1,175
配当金の支払額		488,050	411,157	550,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		498,623	418,657	615,659
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	127	276
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		211,076	131,815	3,450,777
現金及び現金同等物の期首残高		985,768	4,436,546	985,768
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1	1,196,845	4,304,730	4,436,546

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、第1四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 第1四半期会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 なお、一台当たりレンタル資産に係る保守費用については大きな変動がないと見込まれるため、直近の決算の一台当たり保守費用見積額を使用して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転ずると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
8. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外 消費税等は発生事業年度の期間 費用としております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号平成15年10 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る 会計基準」(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号平成15年10月31日)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 8,905,789千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事 業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱 い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に 関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、従来、新株発行費として表示 しておりましたが、当事業年度より、株式交 付費として表示しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,690,360千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,413,991千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,604,216千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 211千円 ソフトウェア使用料 8,434千円 レンタル資産修繕収入 6,701千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,818千円 有価証券利息 3,469千円 ソフトウェア使用料 6,751千円 レンタル資産修繕収入 5,618千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,260千円 有価証券利息 4,571千円 ソフトウェア使用料 30,387千円 レンタル資産修繕収入 28,424千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 448千円 株式交付費 3,921千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 510,223千円 無形固定資産 38,062千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 274,025千円 無形固定資産 37,686千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,637,206千円 無形固定資産 147,917千円
4 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 同左	4

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,308	-	-	180,308
合計	180,308	-	-	180,308
自己株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	90,106	90,202	-	180,308
合計	90,106	90,202	-	180,308
自己株式				
普通株式(注)2	1,000	1,000	-	2,000
合計	1,000	1,000	-	2,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,202株は、新株予約権の行使による増加78株、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加90,124株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	利益剰余金	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,196,845千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,196,845千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,196,845千円	現金及び現金同等物	1,196,845千円	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,808,278千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,496,451千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,304,730千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,808,278千円	有価証券	2,496,451千円	現金及び現金同等物	4,304,730千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,939,352千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,497,194千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,436,546千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,939,352千円	有価証券	2,497,194千円	現金及び現金同等物	4,436,546千円
現金及び預金	1,196,845千円																	
現金及び現金同等物	1,196,845千円																	
現金及び預金	1,808,278千円																	
有価証券	2,496,451千円																	
現金及び現金同等物	4,304,730千円																	
現金及び預金	1,939,352千円																	
有価証券	2,497,194千円																	
現金及び現金同等物	4,436,546千円																	
<p>2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めておりません。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																
<p>3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> <td style="text-align: center;">4,060</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,800</td> <td style="text-align: center;">6,260</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">173,038千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	4,060	140	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,200	1,400	合計	7,800	6,260	1,540	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年内	1,375千円	1年超	206千円	合計	1,581千円	支払リース料	542千円	減価償却費相当額	510千円	支払利息相当額	11千円	1年内	115,194千円	1年超	57,844千円	合計	173,038千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,213千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,400	200	合計	3,600	3,400	200	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年内	206千円	合計	206千円	支払リース料	309千円	減価償却費相当額	300千円	支払利息相当額	2千円	1年内	84,815千円	1年超	11,398千円	合計	96,213千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">106,907千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,100	500	合計	3,600	3,100	500	未経過リース料期末残高相当額		1年内	513千円	合計	513千円	支払リース料	1,627千円	減価償却費相当額	1,550千円	支払利息相当額	28千円	1年内	96,567千円	1年超	10,340千円	合計	106,907千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	4,060	140																																																																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,200	1,400																																																																																															
合計	7,800	6,260	1,540																																																																																															
未経過リース料第1四半期末残高相当額																																																																																																		
1年内	1,375千円																																																																																																	
1年超	206千円																																																																																																	
合計	1,581千円																																																																																																	
支払リース料	542千円																																																																																																	
減価償却費相当額	510千円																																																																																																	
支払利息相当額	11千円																																																																																																	
1年内	115,194千円																																																																																																	
1年超	57,844千円																																																																																																	
合計	173,038千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,400	200																																																																																															
合計	3,600	3,400	200																																																																																															
未経過リース料第1四半期末残高相当額																																																																																																		
1年内	206千円																																																																																																	
合計	206千円																																																																																																	
支払リース料	309千円																																																																																																	
減価償却費相当額	300千円																																																																																																	
支払利息相当額	2千円																																																																																																	
1年内	84,815千円																																																																																																	
1年超	11,398千円																																																																																																	
合計	96,213千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,100	500																																																																																															
合計	3,600	3,100	500																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	513千円																																																																																																	
合計	513千円																																																																																																	
支払リース料	1,627千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,550千円																																																																																																	
支払利息相当額	28千円																																																																																																	
1年内	96,567千円																																																																																																	
1年超	10,340千円																																																																																																	
合計	106,907千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. 子会社株式	33,000
2. その他有価証券 非上場株式	88,000

当第1四半期会計期間末(平成19年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券 短期社債	2,496,451
2. 子会社株式	80,500
3. その他有価証券 非上場株式	106,746

前事業年度末(平成19年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券 短期社債	2,497,194
2. 子会社株式	80,500
3. その他有価証券 非上場株式	88,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年4月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当第1四半期会計期間末(平成19年4月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前事業年度末(平成19年1月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年2月1日至平成18年4月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	88,149.75円	1株当たり純資産額	48,305.15円	1株当たり純資産額	49,946.10円
1株当たり第1四半期純利益金額	5,202.63円	1株当たり第1四半期純利益金額	959.04円	1株当たり当期純利益金額	8,484.55円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	5,195.87円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	958.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,475.23円
<p>当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,579.53円 1株当たり当期純利益金額 10,297.37円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,276.95円</p>					

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	463,658	171,005	1,512,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	463,658	171,005	1,512,439
期中平均株式数(株)	89,120	178,308	178,258
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	116	125	196
(うち新株予約権(株))	(116)	(125)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)		対前年増減率 (%)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
福祉用具レンタル卸サービス事業	2,583,003	90.9	1,786,373	90.3	30.8	9,078,421	88.2
商品販売事業	259,818	9.1	191,596	9.7	26.3	1,215,734	11.8
合計	2,842,821	100.0	1,977,970	100.0	30.4	10,294,156	100.0